

令和 7 年 9 月 2 日
総務常任委員会資料
政策企画部政策戦略課

第 2 期宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括（案） について

宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現・推進に向けましては、各基本目標の数値目標や具体的な施策の重要業績評価指標（K P I）の達成度により、取組の効果を毎年検証し、P D C Aサイクルにより総合戦略の実現性を高めることとしており、この度、第 2 期宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括（案）につきまして、取りまとめたので、ご報告します。

【資料】

第 2 期宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略総括（案）

第 2 期

宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略 総括（案）

宇 治 市

目 次

1. 創生総合戦略の基本的な考え方	1
2. 事業評価	1
3. 評価の対象事業	1
4. 第2期創生総合戦略の総括	2
5. 基本目標ごとの事業結果及び総括	
(1) 『確固たる宇治ブランドの展開』	7
① 様々な主体と一体となる魅力発信事業	
② 観光振興事業	
③ 観光インバウンド推進事業	
④ 宇治茶活用事業	
⑤ 源氏物語のまちづくり等事業	
⑥ 宇治の魅力の深化事業	
(2) 『市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生』	14
① 市民参画・協働によるふるさと宇治創生事業	
② 誰もが活躍できる共生社会づくり事業	
③ 宇治への愛着醸成事業	
④ 誰もが健康で生き生きと暮らせる宇治づくり推進事業	
⑤ 多文化共生促進事業	
(3) 『まちの魅力を高める都市基盤の整備』	20
① まち巡りを仕掛ける基盤づくり事業	
② 人・物の交流の活性化事業	
③ 豊かな市民生活を実現する社会基盤の整備事業	
④ 地域コミュニティの活性化事業	
⑤ 地域の豊かさを維持・向上させる国土強靱化の推進事業	
(4) 『持続的に発展する地域経済の活力づくり』	26
① 市内産業の進化・発展事業	
② 交流連携の強化事業	
③ 新たな産業創出事業	
(5) 『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』	30
① 若い世代の就労支援事業	
② 結婚・出産支援事業	
③ 子育て支援環境充実事業	
④ 学習環境等充実事業	
⑤ 切れ目のない連携教育推進事業	
⑥ 地域等協働子育て環境充実事業	
6. 国の地方創生関係交付金を活用した事業（令和6年度事業）	37
7. 重要業績評価指標（K P I）目標値修正一覧	42

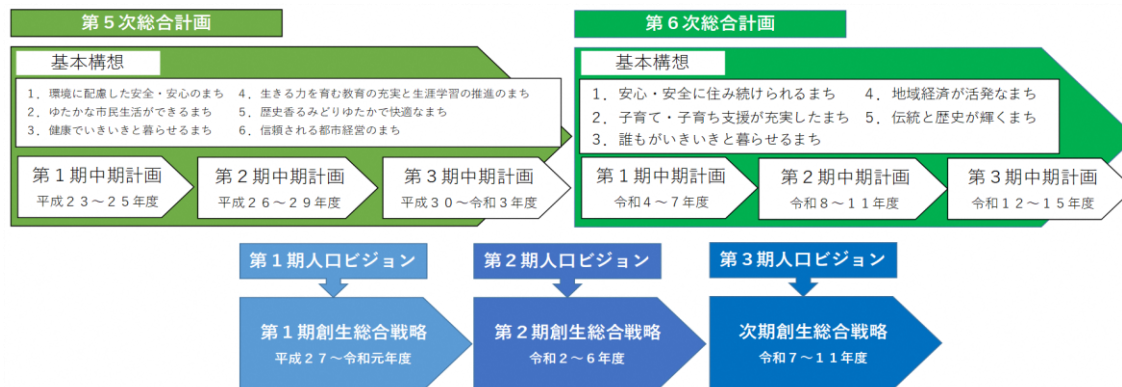
1. 創生総合戦略の基本的な考え方

(1) 創生総合戦略の目的

人口減少及び少子高齢社会への迅速かつ的確な対応と、本市の特色を活かした施策の実施により、持続的に発展するまちを目指すことを目的とする。

(2) 創生総合戦略の位置付け

第2期創生総合戦略の策定にあたっては、国の総合戦略を勘案するとともに、第5次総合計画第3期中期計画に定める施策を踏まえた上で、人口ビジョンにおいて示した人口の変化による将来への影響や課題に対応し、持続的に発展するまちを目指し、5つの基本目標を定めている。



2. 事業評価

各基本目標における数値目標や具体的な施策における重要業績評価指標（KPI）の達成度により、取組の効果を毎年度検証し、国の動向や社会経済情勢の変化などに対応した施策・事業を見直すとともに、数値目標やKPIについても見直しを図るなど、PDCAサイクル（※）により、創生総合戦略の実効性を高めている。

また、効果検証に際しては、庁内で評価を行うとともに、その妥当性・客観性を確保するため、産学官金労言士等の有識者及び市民で構成される「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」で検証を行うこととしている。

（※）PDCAサイクルとは、Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

3. 評価の対象事業

第2期創生総合戦略の5つの基本目標に掲げる事業のうち、令和2年度から令和6年度に実施した事業について総括するとともに、令和6年度地方創生推進交付金対象事業について評価を行った。なお、同交付金は、国において事業効果を高めるため、外部有識者による効果検証を求められている。

4. 第2期創生総合戦略の総括

(1) 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況

達成状況の評価にあたっては、令和6年度末時点で第2期創生総合戦略の5年の計画期間が終了したことから、各指標の目標値の100%を基準とし、目標達成・未達成と分類した。

①数値目標の達成状況

基本目標の達成に向けて様々な施策を積極的に実施してきたものの、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、基本目標ごとに設定した数値目標については、全て達成には至らなかった。

各数値目標の現状を見ると、基本目標（1）の数値目標である観光客の宇治市満足度と観光客のリピーター割合についてはどちらも基準値と比較して改善しており、基本目標（2）の市民の宇治への愛着度は基準値を若干下回る結果となった一方、定住意向に関してはやや改善が見られた。

対して、基本目標（3）（4）（5）においては、全て基準値以下となっており、目標の達成はできなかった。

基本目標	数値目標	単位	基準値 (年度)	目標値 (年度)	現状 (年度)	備考
(1) 確固たる宇治ブランドの展開	観光客の宇治市満足度 (飲食・お土産・景観等 12項目)	%	55.0～ 93.0 (H28)	全て85.0 以上 (R4)	12項目中 6項目達成 (R4)	宇治市観光動向調査より
	観光客のリピーター割合	%	56.3 (H28)	70.0 (R4)	59.4 (R4)	宇治市観光動向調査より
(2) 市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生	市民の宇治への愛着度	%	73.2 (R1)	90.0 (R6)	69.0 (R6)	定住に関するアンケート調査より
	市民の定住意向	%	47.9 (R1)	70.0 (R6)	50.8 (R6)	定住に関するアンケート調査より
(3) まちの魅力を高める都市基盤の整備	滞在人口率	倍	0.86 (H30)	0.93 (R6)	0.86 (R5)	平日14時の滞在人口÷夜間人口（国勢調査）
	昼夜間人口比率	%	88.1 (H27)	90.0 (R2)	87.8 (R2)	昼間人口（国勢調査）÷夜間人口（国勢調査）
(4) 持続的に発展する地域経済の活力づくり	市内事業所数	事業所	5,413 (H28)	5,413 (R3)	5,126 (R3)	経済センサスより
	市内従業者数	人	54,794 (H28)	56,500 (R3)	54,266 (R3)	経済センサスより
(5) 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	出生数	人	6,514 (H26～30年)	7,500 (R2～6年)	5,126 (R2～6年)	
	子育てしやすい環境や支援への満足度	%	22.9 (H30)	30.0 (R5)	19.9 (R5)	子ども・子育て支援に関するニーズ調査より

②重要業績評価指標（KPI）の達成状況

基本目標の達成に向けて実施する具体的施策における事業の進捗状況を測るために設定した重要業績評価指標（KPI）では、全体の4割強の指標が目標を達成しており、5つの基本目標の達成に向けて取組を進めることができた。

基本目標（1）の観光分野では、新型コロナウイルス感染症の影響により観光入込客数が激減するなど大きな影響が出たものの、大河ドラマの放送をきっかけとした各種取組や、歴史や文化などの恵まれた資源を活用し、宇治の持つ多様な魅力を広域的に発信することができた。

また、基本目標（4）の産業分野では、令和2年度に開設した産業支援拠点「うじらぼ」において、市内の起業家支援を行うとともに、異業種交流会、事業承継に向けたセミナーの開催など、様々な取組により、市内企業への支援を実施することができた。

一方で、基本目標（5）では、達成状況としては全体の中で最も低い状況となったが、未達成となった項目の中でも達成に向けて事業を進めることができた項目もあり、第3期創生総合戦略においても、引き続き、積極的に取組を推進していくことが重要である。

基本目標	重要業績 評価指標 (KPI) 数 ①	目標達成 (100%) ②	目標 未達成	目標達成 の割合 ②/①
（1）確固たる宇治ブランドの展開	10	7	3	70.0%
（2）市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生	17	8	9	47.1%
（3）まちの魅力を高める都市基盤の整備	18	9	9	50.0%
（4）持続的に発展する地域経済の活力づくり	11	7	4	63.6%
（5）若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	20	4	16	20.0%
（1）～（5） 合計	76※	35	41	46.1%

※第2期計画期間中、未測定の数値については除いている。

(2) 人口動向分析

第2期宇治市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）は平成27年（2015年）の国勢調査人口をもとに、合計特殊出生率や社会増減の目標を踏まえ、推計したものである。

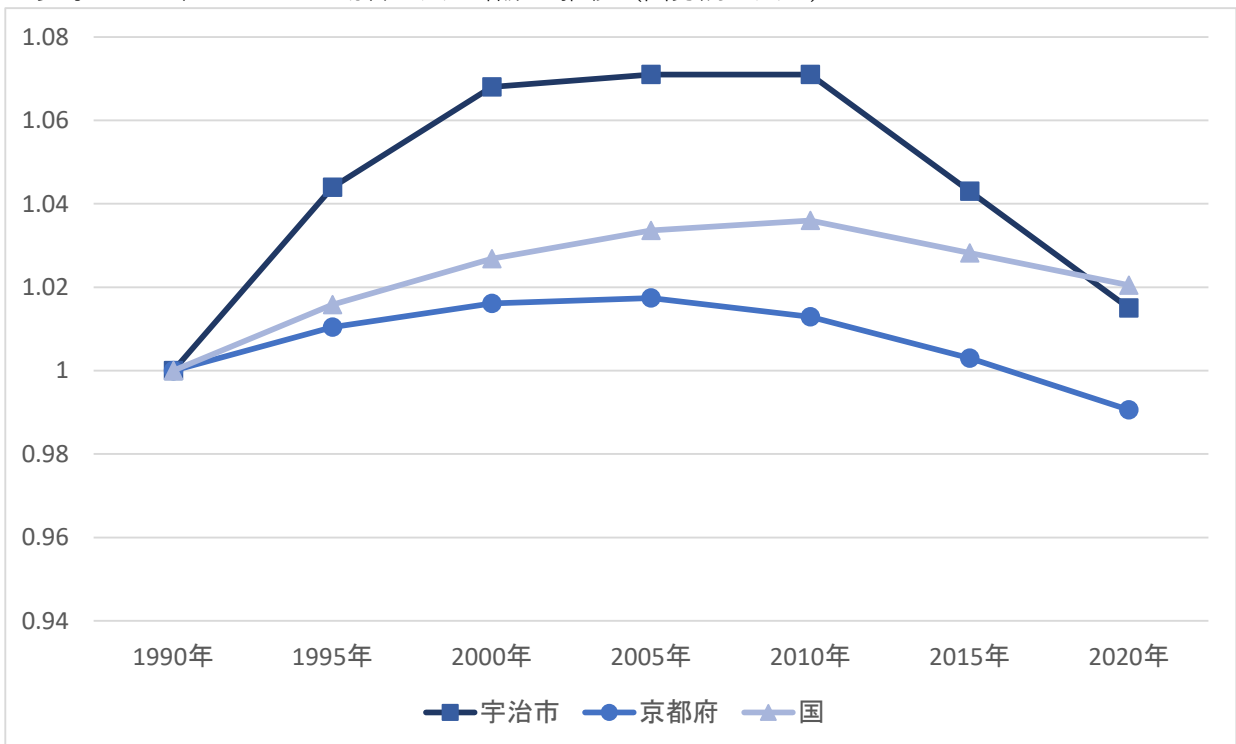
人口ビジョンと推計人口を比較すると、宇治市の人口は令和6年においても人口ビジョンを下回っており、その差は広がっている。

〈第2期人口ビジョンと推計人口の比較〉

	2015 H27	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	...	2060 R42
第2期人口ビジョン(A)	184,678	183,546	183,004	182,462	181,920	181,378	...	150,786
推計人口(※)(B)	184,678	179,630	178,292	176,915	175,719	174,287		
B - A	0	▲ 3,916	▲ 4,712	▲ 5,547	▲ 6,201	▲ 7,091		

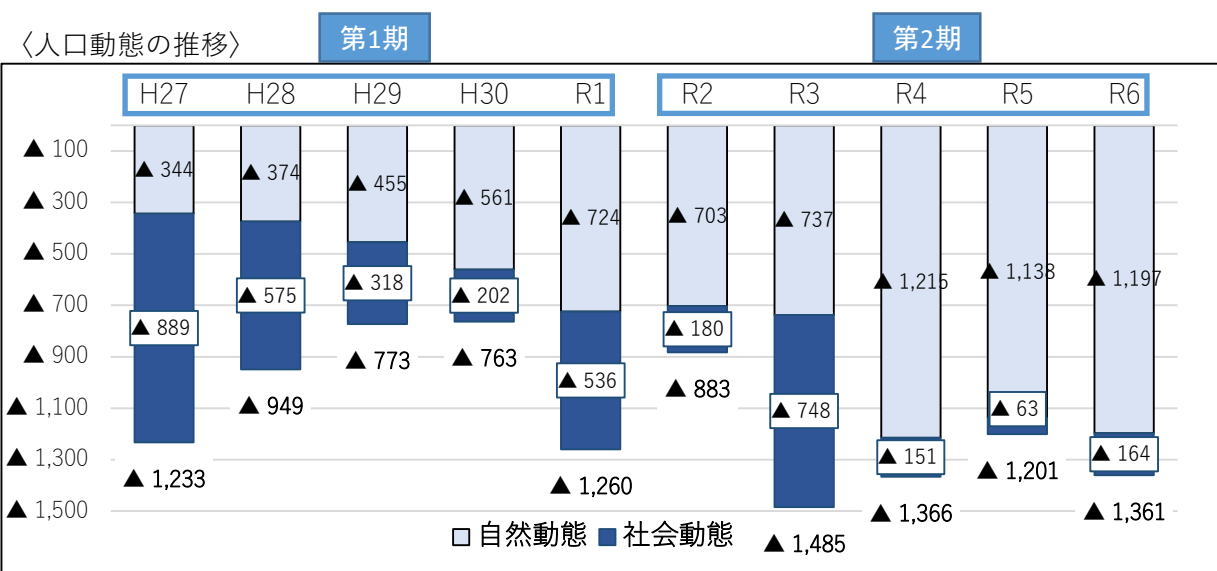
※平成27年・令和2年は国勢調査の人口。令和3年以降は令和2年国勢調査人口をベースに、その後の自然・社会増減を反映した人口（各年10月1日現在）。

<参考>1990年を1とした場合の人口増減の推移（国勢調査人口）



	1990 H2	1995 H7	2000 H12	2005 H17	2010 H22	2015 H27	2020 R2
宇治市	177,010	184,830	189,112	189,591	189,609	184,678	179,630
京都府	2,602,460	2,629,592	2,644,391	2,647,660	2,636,092	2,610,353	2,578,087
国	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745	126,146,099

自然動態（出生－死亡）は出生数の通減や死亡者数の増加により減少が続いている。社会動態（転入－転出）でも、令和５年の減少幅は創生総合戦略策定後、最も少ない下げ幅となり、年によって、増減はあるものの減少幅は縮小傾向にある。



		2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6
自然動態	出生	1,369	1,296	1,246	1,219	1,038	1,118	1,098	1,007	960	943
	死亡	1,713	1,670	1,701	1,780	1,762	1,821	1,835	2,222	2,098	2,140
社会動態	転入	6,249	6,255	6,476	6,463	6,545	6,280	5,888	6,464	6,457	6,238
	転出	7,138	6,830	6,794	6,665	7,081	6,460	6,636	6,615	6,520	6,402

※自然動態は、当該年中（１月～１２月）の「出生－死亡」の人数

※社会動態は、当該年中（１月～１２月）の「転入－転出」の人数

世代別の社会動態では、第１期の計画期間と比較し、第２期は、転出超過に変わりはないが、合計の減少幅は大きく狭まった。すべての児童世代（０～１７歳）が増加したほか、子育て世代である３０～４９歳が転出超過から転入超過へと転換しており、地方創生の取組の効果が一定表れているものと推測される。一方で１８～２９歳では大幅な減少となっており、進学や就職等で転出超過しているものと推測される。第３期創生総合戦略においても、人口動態を注視しながら、より効果的な施策が実施できるよう、具体的な施策に定める事業をより充実させる必要がある。

〈世代別社会動態〉

令和２年度～令和６年度（第2期創生総合戦略計画期間）の合計										
世代	0-5歳	6-11歳	12-17歳	18-23歳	24-29歳	30-34歳	35-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
人数	535	95	136	▲146	▲1,615	100	16	57	▲18	▲52
児童（0～17歳）の合計										766

（参考）平成２７年度～令和元年度（第1期創生総合戦略計画期間）の合計										
世代	0-5歳	6-11歳	12-17歳	18-23歳	24-29歳	30-34歳	35-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
人数	414	▲18	69	▲883	▲1,543	▲262	▲173	▲95	▲234	906
児童（0～17歳）の合計										465

※創生総合戦略策定以降の評価を行うため、年度集計（４月～３月）を記載

※入力日基準における集計結果

※年齢は年度末年齢で集計

（３）第2期創生総合戦略の総括

第2期創生総合戦略の5年目となる令和6年度までの検証では、基本目標に掲げる数値目標自体は依然として未達成となったものの、各施策に連動するKPIの達成度には明確な改善が見られた。目標を達成した指標は全体の4割強となり、前年度（令和5年度）比で約9ポイント上昇している。また、数値目標が厳しい結果となった背景には、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰など、想定外の外的要因もあり、単純な評価は難しい側面もある。観光・産業分野では、大河ドラマ「光る君へ」を契機としたドラマ展の開催や、産業支援拠点宇治NEXTを中心とした取組により、来訪者満足度や企業支援件数が着実に伸長し、「確固たる宇治ブランドの展開」「持続的に発展する地域経済の活力づくり」の2目標でKPI達成率が最大6～7割まで達することができた。

一方で「若い世代の就労・結婚・子育て環境づくり」については、前年度（令和5年度）と比較して、KPI達成率こそ改善したものの、依然として低水準で、子育て支援満足度や出生数など主要指標は未達成にとどまった。

人口動向においては、自然動態・社会動態全体で依然として減少傾向にある。ただし、社会動態においては減少幅が年々縮小傾向にあり、改善が見られている。特に、世代別で見ると0～17歳の児童世代が増加に転じ、親世代にあたる30～49歳の層でも転入超過となるなど、子育て世帯を中心とした動きに前向きな変化が見られる。こうした傾向は、第2期創生総合戦略において掲げた5つの基本目標に基づき、社会情勢に応じた柔軟な事業展開を行いながら、幅広い世代に宇治市の魅力を発信してきた成果と捉えることができる。特に子育て世帯に対しては、魅力あるまちづくりの推進により、社会動態の改善という一定の成果が表れたと評価できる。

一方で、出生率は全国的にも低下傾向にあり、宇治市においても例外ではなく、人口減少全体に歯止めがかかっていない現状は厳しく受け止める必要がある。また、子育て世帯の増加とは対照的に、単身若年層の転出超過や宇治への愛着度の低下が見られることから、本市の特色を活かした定住施策や、愛着の醸成に向けたさらなる取組の強化が求められる。引き続き、「住みたい・住み続けたい・子どもを産み育てたい」と思えるまちづくりに一層注力していく必要がある。

今後は、第2期創生総合戦略の効果検証を踏まえるとともに、国の「地方創生2.0基本構想」に示される新たな基本姿勢・視点においても、宇治市の特色を活かした施策に反映できるものはしっかりと検証・見直しを図る中で、第3期創生総合戦略の5つの基本目標に沿った施策をより一層充実させることにより、持続的に発展するまちを目指す。

5. 基本目標ごとの事業結果及び総括

- ①当初目標値を達成したため、目標値を上方修正したもの (一覧：P42)
 ※当初目標値を達成した時点の実績値を太字で表記
- ②関連計画の改定や状況の変化に応じて、目標値等を修正したもの (一覧：P43)
- ③事業名の変更や事業の対象者の拡充などにより指標名や (一覧：P44)
 指標全体を修正したもの

※目標達成したKPIは指標名および達成時の実績値を下線且つ太字で示している

(1) 『確固たる宇治ブランドの展開』～宇治への新しい人の流れを定着させる～

(目的)

これまでの取組により築き上げてきた本市への新しい人の流れを定着させることにより、観光客をはじめとする交流人口及び関係人口の増加を図り、本市の魅力を実感することを通じて、宇治に住みたい思いの醸成から、転入者を増やすことで人口減少に歯止めをかける。あわせて、本市への継続的に多様な関わり方の仕組みを構築し、本市と関わる関係人口を定住人口の増加につなげていく。

(数値目標)

数値目標	単位	基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
			R2	R3	R4	R5	R6	
観光客の宇治市満足度 (飲食・お土産・景観等)	%	55.0～ 93.0 (H28)	—	—	64.4～ 94.5	—	—	全て85.0 以上 (R7)
観光客のリピーター割合	%	56.3 (H28)	—	—	59.4	—	—	70.0 (R7)

(※) 宇治市観光動向調査より

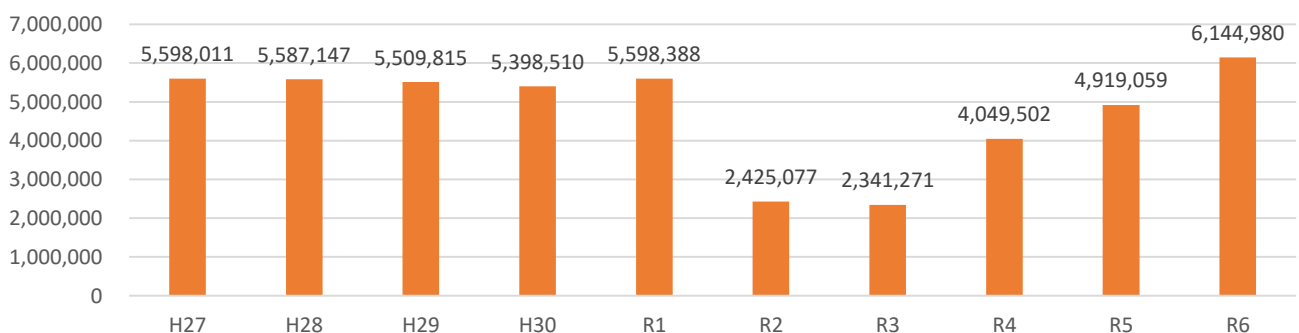
(第2期戦略の総括)

数値目標に掲げた「観光客の宇治市満足度」および「観光客のリピーター割合」についてはどちらも基準値より改善したものの、目標値の達成には至らなかった。中でも交通状況や宿泊に対する満足度が低く、リピーター割合向上のためにも対策を行う必要がある。

一方で、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により多大な影響を受けた観光入込客数は令和4年から回復傾向にあり、令和6年にはインバウンドと大河ドラマ「光る君へ」の放送をきっかけとした取組等により、観光客の増加が大きく影響し、前年比約125%の614万5千人となり、過去最高の入込客数となった。

これまでの事業効果を検証しながら、継続・発展的に取組を進め、第3期宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第3期創生総合戦略」という）でも引き続き、さらなるブランドの向上を図る。

観光入込客数



(具体的な施策)

①様々な主体と一体となる魅力発信事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
地域ブランド調査 魅力度全国ランキング	位	35 (R1)	38	27	28	27	28	当初目標 29 (R6) ↓ 25 (R6)
ふるさと応援寄附件数	件	3,410 (H30)	4,765	10,839	11,441	8,812	4,668	当初目標 4,900 (R6) ↓ 14,700 (R6)
魅力発信プラットフォーム延べ参加人数	人	39 (H30)	0	18	31	48	52	250 (累計) (R2~6)

基本目標達成に向けた主な事業

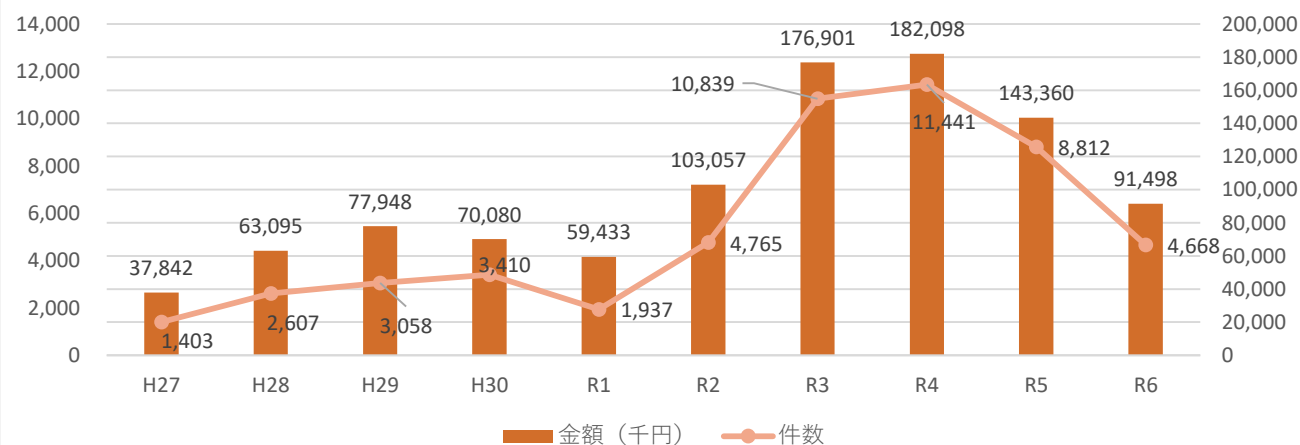
事業名	令和6年度事業結果
ふるさと応援施策推進事業	寄附件数・金額ともに減少したものの、新たに6つのポータルサイトに掲載を開始したほか、新規返礼品として宇治市内での食事や体験等に利用できる電子商品券を導入し、寄附者の訪問意欲の喚起とともに、より多くの市内事業者の参加に向けた取組を行った。
親子で宇治の文化の魅力発見事業	親子での宇治の楽しみ方を発見するとともに、親子目線での新たな宇治の魅力を市内外へPRすることを目的に、親子で参加できる「宇治ならではの」学びの体験を盛り込んだモニターツアーを秋・冬に3回実施した。

第2期戦略の総括

地域ブランド調査における魅力度ランキングでは、上方修正した目標には届かなかったものの、4年連続で20位台を維持している。ふるさと応援寄附では、体験型返礼品の充実や戦略的な広報活動を通じ、地域経済の活性化に向けて取り組みを進めた。

第3期創生総合戦略においても、魅力発信のさらなる強化に向けて、広報の充実を図るとともに、市民・事業者・団体・学校・市が連携し、具体的な取組を一層推進していく必要がある。

ふるさと応援寄附金推移



②観光振興事業

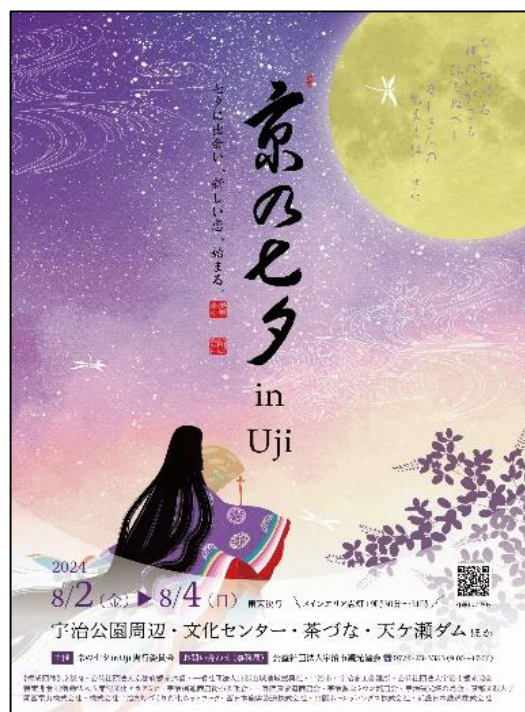
重要業績評価指標（KPI）		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
1人あたりの 平均観光消費額（※）	円	4,046 (H28)	—	—	6,291	—	—	4,700 (R4)
宇治フィルムコミッション 情報発信件数	件	—	16	24	17	50	59	50 (R6)

（※）宇治市観光動向調査より

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
戦略的観光情報発信事業	萬福寺の三棟が、新たに国宝に指定されることとなり、「萬福寺国宝指定記念PR」を実施した。また、観光大使と連携した情報発信や、観光パンフレットを作成し、宇治市の魅力発信を行った。
「京の七夕 in Uji」事業	旧暦の七夕に合わせ、宇治の風情を醸し出す情緒豊かな「京の七夕 in Uji」を実施し、観光の振興と活性化を図ることができた。

第2期戦略の総括
観光プロモーションの実施や観光パンフレット等の制作など、宇治の観光情報を積極的に発信できた。また、京の七夕では、宇治発電所や天ヶ瀬ダムのライトアップを実施するなど、宇治オリジナルの演出を図った。第3期創生総合戦略においても引き続き、市全体の魅力的な資源を活かして、さらなる観光誘客を図る必要がある。

<京の七夕 in Uji>



東京駅デジタルサイネージ <「萬福寺国宝指定記念PR」>



③観光インバウンド推進事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
外国人の1人あたり平均観光消費額（※1）	円	6,227 (H28)	—	—	—	—	—	7,300 (R4)
外国人観光客の宇治市満足度 (名所・観光案内・景観等) (※1)	%	57.4~ 100.0 (H28)	—	—	—	—	—	全て85.0 以上 (R4)
源氏物語ミュージアムでの小型タブレット端末の貸出件数 (※2)	件	8,245 (H30)	貸出 中止*	貸出 中止*	貸出 中止*	4,270	14,268	14,000 (R6)

（※1）宇治市観光動向調査より

（新型コロナウイルスの影響による外国人観光客減少のため、R6~7にかけて調査中）

（※2）平成30年7月までは音声ガイド機器の貸出

*新型コロナウイルス感染症拡大防止のためタブレットの貸出を中止した

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
観光インバウンド推進事業	海外の観光動向について分析等を行い、海外の旅行代理店及び国内の観光事業者に対して継続的な情報発信を行った。また、海外旅行会社との商談会に参加するなど、観光客のさらなる誘客のため、様々なメディアを利用し宇治の魅力発信に努めた。
源氏物語ミュージアム広報活動事業	インバウンド向け情報誌や府内ホテル各部屋等に常設される観光情報誌に広告掲載を行い、夏季の特別企画展に合わせて、東京駅構内にデジタルサイネージ広告を掲出した。さらに、東京都・神奈川県の大河ドラマや旅行に関心のある18歳以上をターゲットとしたWEB広告を配信した。

第2期戦略の総括
海外に向けて宇治の情報発信・魅力発信を継続して行うことにより、外国人観光客の誘客促進を図ることができた。 第3期創生総合戦略においても引き続き、様々なメディアを利用した情報発信に努めるとともに、外国人観光客のさらなる誘客に向けて、ワールドマスターズゲームズ2027関西も見据えながら、外国人観光客に向けた広報を強化し、宇治を訪れた方が快適に過ごせるような環境整備を行い、満足度の向上を図る必要がある。

④宇治茶活用事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況					目標値 （年度）
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
宇治茶や抹茶スイーツを目的 に宇治へ来る割合（※）	%	24.1 (H28)	—	—	<u>41.1</u>	—	—	30 (R4)

（※）宇治市観光動向調査より

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
宇治茶おもてなし推進事業	新規採用職員へのお茶の淹れ方研修の実施や市主催の会議において市内産玉露かりがねの提供を行った。また、大河ドラマ関連のイベントや関西空港での万博関連イベントにおいて市内産の宇治茶を振る舞い、「宇治のお茶」をPRした。
高品質茶ブランド力強化事業	伝統ある宇治茶製法の特色である「一番茶」・「手摘み」・「覆下栽培」を支える取組や環境にやさしい茶生産の取組等を支援した。また、市内産宇治茶の特徴の一つである手摘みを守るため、お茶摘みバンクを創設するなど、お茶摘みさんを積極的に確保するための事業を行った。

第2期戦略の総括
宇治茶巡りガイドツアーの実施や市営茶室「対鳳庵」での宇治茶の提供により、宇治茶の普及及び観光の振興を図ることができた。 第3期創生総合戦略においても引き続き、宇治茶ブランドの向上とさらなる観光誘客を図るため、事業効果を検証しながら、引き続き宇治茶を活用した事業を実施していく必要がある。

<新規採用職員へのお茶の淹れ方研修>



<関西国際空港での宇治茶の振る舞い>



⑤源氏物語のまちづくり等事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況					目標値 （年度）
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
源氏物語ミュージアム来館者数	人	97,139 (H30)	46,746	40,444	63,822	147,726	265,653	160,000 (R6)

基本目標達成に向けた主な事業

事業名	令和6年度事業結果
紫式部のまち魅力発信プロモーション事業	大河ドラマ「光る君へ」を契機とし、NHK関連企業や京都アニメーション、紫式部ゆかりのまち（越前市・大津市）、交通事業者等と連携し、「うじには物語がある」解説サイトやSNS、各種イベントを通じて「紫式部ゆかりのまち宇治」の魅力を発信した。
紫式部のまちにぎわい創出事業	お茶と宇治のまち歴史公園 茶づなにおいて、大河ドラマ「光る君へ」の世界観や平安時代の宇治の歴史や文化を体感できる展示「光る君へ宇治大河ドラマ展」を開設した。また、文化センターにおいて「光る君へスペシャルトークショーin宇治」を開催し、紫式部ゆかりの地である宇治の魅力を発信した。

第2期戦略の総括

宇治十帖スタンプラリー等、源氏物語をテーマとするイベント開催に加え、大河ドラマ「光る君へ」の放送にあわせて開催した「大河ドラマ展」や「源氏物語ミュージアム特別企画展」等の各種取組を実施したことにより、源氏物語ミュージアムの来館者数は過去最高を記録した。

第3期創生総合戦略においても引き続き、これまでから取り組んできた「源氏物語のまちづくり」をさらに推進し、継続して観光に来ていただけるよう努める必要がある。

<源氏物語ミュージアム特別企画展>

<「土スタ～『光る君へ』特集 in 京都」>



⑥宇治の魅力の深化事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
重要文化的景観地区選定面積 (年度末選定面積)	ha	228.5 (H30)	228.5	228.5	228.5	228.5	228.5	当初目標 520.0 (R4) ↓ 546.7 (R6)
お茶と宇治のまち歴史公園 ミュージアムの来館者数	人	—	—	8,083	11,687	19,018	43,271	115,000 (R6)

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
文化的景観保護推進事業	重要文化的景観に選定された「宇治の文化的景観」の保全を図るため、景観の重要な構成要素となる建物の改修について所有者等と調整を行うとともに、修理・修景事業として岩井勘造商店作業場の工事に補助を行った。
お茶と宇治のまち歴史公園運営事業	茶摘みや抹茶づくりなど様々な体験メニューを実施し、宇治の魅力に触れる体験型観光を創出した。イベントやマルシェの開催、大河ドラマ展の実施などにより、来園者数は194,118人、入館者数は161,749人となり過去最高を記録した。

第2期戦略の総括
お茶と宇治のまち歴史公園 茶づなのミュージアムの来館者数は目標値に到達できなかったものの、徐々に増加しており、イベントの開催、大河ドラマ展の実施、SNS広報など、取組の効果は一定表れている。 第3期創生総合戦略においても引き続き、天ヶ瀬ダムかわまちづくりをはじめ、新たな観光資源の創出に取り組むとともに周遊観光の促進を図り、宇治の魅力の向上に努める必要がある。

<光る君へ 宇治 大河ドラマ展>



（２）『市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生』

～宇治への愛着から定住促進につなげる～

（目的）

人口減少に歯止めをかけるためには、人口の流入とあわせて、人口の流出抑制を図ることが重要である。市民の宇治への愛着の醸成を図るとともに、行政のみでなく市民自らが、地域のつながりを大切にし、様々な人々が共生する魅力あるふるさと宇治を築くことで、宇治に住み続けたい思いへとつなげ、人口流出抑制を図る。

（数値目標）

数値目標	単位	基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
			R2	R3	R4	R5	R6	
市民の宇治への愛着度（※）	%	73.2 (R1)	—	—	72.9	—	69.0	90 (R6)
市民の定住意向（※）	%	47.9 (R1)	—	—	46.3	—	50.8	70.0 (R6)

（※）定住に関するアンケート調査より

（第2期戦略の総括）

社会動態においては減少幅が年々縮小傾向にあり、改善が見られている。世代別では、すべての児童世代（0～17歳）が増加したほか、子育て世代である30～49歳が転出超過から転入超過へと転換しており、これまで取り組んできた成果が一定現れていると考えられる。人口流出に歯止めをかけるためには、宇治への愛着の醸成が必要であるが、市民の愛着度は基準値より減少し、定住意向は改善傾向にあるものの目標値は未達成となった。

第3期創生総合戦略においては、市民と行政がともにまちづくりに取り組み、地域コミュニティの活性化や多様な主体の共生社会づくり等、具体的な施策に定める事業をより推進する。

〈世代別社会動態〉

令和2年度～令和6年度（第2期創生総合戦略計画期間）の合計											
世代	0-5歳	6-11歳	12-17歳	18-23歳	24-29歳	30-34歳	35-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	計
人数	535	95	136	▲146	▲1,615	100	16	57	▲18	▲52	▲892

児童（0～17歳）の合計 766

（参考）平成27年度～令和元年度（第1期創生総合戦略計画期間）の合計											
世代	0-5歳	6-11歳	12-17歳	18-23歳	24-29歳	30-34歳	35-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	計
人数	414	▲18	69	▲883	▲1,543	▲262	▲173	▲95	▲234	906	▲1,819

※創生総合戦略策定以降の評価を行うため、年度集計（4月～3月）を記載

児童（0～17歳）の合計 465

※入力日基準における集計結果

※年齢は年度末年齢で集計

(具体的な施策)

①市民参画・協働によるふるさと宇治創生事業

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
総合計画等の策定に係る市民懇談会等の参加団体数	団体	—	6	14	14	22	26	50 (累計) (R2~6)
生涯学習人材バンクの利用率	%	38.9 (H30)	14.1	22.5	50.0	42.2	76.8	当初目標 38.9 (R3) ↓ 52 (R6)
健康長寿サポーター登録者数 (年度末登録者数)	人	144 (H30)	170	194	214	256	281	300 (R6)
健康づくり・食育アライアンス加入団体数 (年度末加入団体数)	団体	—	62	73	86	97	113	100 (R6)

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
まちづくり活動支援事業	地域に対する興味・愛着を深めてもらうため、宇治市が認定する「地区まちづくり協議会」の活動内容や、地域の写真を展示する「うじまちパネル展」を開催し、来場者との意見交換を行った。また、まち協交流会を開催し、地区まちづくり協議会間での情報及び課題の共有を行った。
中宇治地域市民協働推進拠点整備検討事業	令和5年度に策定した基本ビジョンに基づき中宇治地域市民協働推進拠点の整備内容を具体化するため、市民ワークショップとモデル事業を各3回実施し、令和7年3月に『中宇治地域市民協働推進拠点整備構想』を策定した。

第2期戦略の総括
健康アライアンス事業では、地域で個々に健康づくり・食育活動に取り組む団体同士を結びつけ、団体同士の交流を深める新たなネットワークを構築することができた。 第3期創生総合戦略においても引き続き、市民がまちへの愛着を持ってまちづくりへ参画・協働することにより、ふるさと宇治の創生を推進していく必要がある。

<うじまちパネル展>



<市民ワークショップ>



②誰もが活躍できる共生社会づくり事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況					目標値 （年度）
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
宇治鳳凰大学受講者数	人	619 (R1)	82	469	374	350	287	当初目標 650 (R3) ↓ 400 (R6)
<u>生涯学習人材バンクの利用率</u>	%	38.9 (H30)	14.1	22.5	<u>50.0</u>	42.2	76.8	当初目標 38.9 (R3) ↓ 52 (R6)
ここからチャレンジ相談件数	件	85 (H30)	99	166	243	323	427	450 (累計) (R2~6)
<u>福祉施設利用者の一般就労への移行者数</u>	人	19 (H30)	19	50	79	101	<u>134</u>	110 (累計) (R2~6)

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
障害者雇用促進の啓発	市役所1階ロビーにおいて市内の障害者福祉施設による販売や「オープンカフェうじ」の開催、市役所8階喫茶スペースでの毎週月・火・水「かむcomeカフェ」の開催により、障害者雇用の促進・啓発に努めるとともに、障害のある人の多様な働き方を推進した。
男女共同参画施策推進事業	さまざまな分野でチャレンジする女性を支援するため、月に2回「ここからチャレンジ相談」を実施した。また、起業に必要な情報交換やネットワーク・人脈づくりを目的とした「起業カフェyukichi」や、相談者のアウトプットの場として「ここからチャレンジマルシェ」を開催した。

第2期戦略の総括
高齢者アカデミーの卒業生や障害者福祉施設による市役所8階での喫茶の運営、JR宇治駅前における「ここからチャレンジマルシェ」の開催により、誰もが自分らしく活躍できる取組を推進した。 第3期創生総合戦略においても引き続き、多くの分野において、多様な主体が活躍できるよう事業を進めるとともに、市民の活躍の機会や交流機会の創出に努める必要がある。

③宇治への愛着醸成事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
魅力発信プラットフォーム延べ参加人数	人	39 (H30)	0	18	31	48	52	250 (累計) (R2~6)
市立小学校への歴史資料館出前授業実施数	校	16	12	9	10	11	13	22
	回	22 (H30)	38	27	37	31	32	66 (R6)
文化芸術振興基本計画策定		—	—	策定				策定 (R3)

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
宇治のまち魅力再発見事業	「紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信プロジェクト」の一環として、市内の小学6年生を対象に、中宇治地域でフィールドワークを実施した。フィールドワークを通して、普段暮らしている宇治のまちについて、新たな発見をし、児童のふるさと宇治に対する関心を深めることができた。
環境教育充実事業	循環型社会の構築に向け、将来の中心世代である幼児から中学生を対象に環境教育を実施した。学習内容については環境への配慮を身近に感じてもらうため、子どもたちの成長段階に応じた設定としたほか、体験型メニューを取り入れるなど工夫を行った。

第2期戦略の総括
次世代を担う子どもたちに向けて、未就学児における宇治茶に関する体験や、「ふるさと宇治」について探究的な学習を行う「宇治学」、環境教育を行うことで、宇治への愛着の醸成とともに、子どもの生きる力を育む環境づくりに取り組んだ。第3期創生総合戦略においても引き続き、子どもたちの宇治への愛着を醸成する事業に取り組むとともに、地域全体で宇治の魅力を再認識する機会の創出に取り組む必要がある。

<保育所・幼稚園児への環境教育>



④誰もが健康で生き生きと暮らせる宇治づくり推進事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
健康長寿サポーター登録者数 (年度末登録者数)	人	144 (H30)	170	194	214	256	281	300 (R6)
健康づくり・食育アライアンス加入団体数 (年度末加入団体数)	団体	—	62	73	86	97	113	100 (R6)
認知症あんしんサポーター養成講座受講者数 (年度末受講済者数)	人	16,984 (H30)	19,043	20,069	21,206	22,706	23,769	26,000 (R6)
市民スポーツまつり参加者数 (※)	人	16,000 (H30)	開催 中止	開催 中止	雨天 中止	雨天 中止	13,000	30,000 (R6)
コミュニケーションアプリ登録者数(年度末登録者数)	人	3,500 (H30)	7,889	13,318	16,347	19,342	22,868	当初目標 9,300 (R6) ↓ 30,000 (R7)

(※) 令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止
令和4・5年度は雨天のためスケート体験教室のみ実施

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
うじスマートウェルネス推進事業	健康データ分析に必要なデータを収集し、分析を行い、運動習慣の動機づけ・継続支援として健康アプリを導入した。また、モデル地域として選定した槇島地域にて、分析結果を踏まえたワークショップを行い、参加者からの意見を基にウォーキングイベントを実施した。
つなげる・ひろがるスポーツ振興事業	市民スポーツまつりは、天候に恵まれ6年ぶりの開催となった。体力測定その他、プロスポーツや地域団体と連携したブースの展開や親子で楽しむことができる各種イベントを実施したことで、スポーツを開始するきっかけづくりだけでなく、子育て世代を含めた多世代の交流機会を創出できた。

第2期戦略の総括
認知症や健康づくり・食育関連の取組を推進することにより、時代に応じた健康づくりと食育の一体的な推進や認知症の正しい知識の普及・啓発に努めた。 第3期創生総合戦略においても引き続き、認知症の人にやさしいまち・うじの推進などに取り組むとともに、スポーツを通じた地域の活性化や、健康づくり・食育アライアンスを中心とした地域活動を通じて、健康づくりを支援する必要がある。

⑤多文化共生促進事業

重要業績評価指標（K P I）		基準値 （年度）	達成状況					目標値 （年度）
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
行政・生活情報に係るコミュニケーション支援取組数	件	2 (H30)	4	5	<u>8</u>	11	14	当初目標 7（R6） ↓ 10（R6） （累計）

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
コミュニティ放送広報活動事業	エフエム宇治放送の番組「宇治市探検」において、宇治市に住むベトナムの方に出演していただき、文化や言葉の紹介とベトナム語での市政情報の発信を行う「レッツ多文化共生！シンチャオ♪知りたい！触れたい！ベトナム文化」を放送したほか、さらに同内容のインドネシア編も実施した。
情報発信力強化事業	外国人が暮らしやすいまちづくりを進めるため、外国人住民とのコミュニケーション手段として有効な「やさしい日本語」の窓口における実践方法や外国人住民の支援について、職員を対象とした研修会を実施し、18人が受講した。

第2期戦略の総括
外国人住民に向けた取組として、市政だよりやごみの出し方、防災情報や避難所看板など、音声化および多言語対応の仕組みを整備し、必要な時に情報を利用できるよう努めた。 第3期創生総合戦略においては、視覚に障害がある人や識字が困難な人、外国人に向け、市政情報の音声化、多言語化を実施し、行政情報の発信力を強化する必要がある。

（３）『まちの魅力を高める都市基盤の整備』 ～人・物の交流から活力ある宇治を築く～

（目的）

今後の新名神高速道路の開通、ＪＲ奈良線の高速化・複線化第二期事業などによる交通環境の大きな変化に即し、さらに社会環境や人口構成の変化にも対応した公共交通機関による市内移動の利便性・安全性の向上も含めた都市基盤の整備は、人や物の交流を活発にし、まちの魅力を高める条件となる。また、通勤・通学者による昼間人口は、長期的に緩やかに上昇し、ベッドタウンと同時に働く場としての側面も徐々に強まっている。

市外から働きに来る人、観光に訪れる人など、様々な目的で本市を訪れる人（滞在人口）を増やし、人・物の交流や地域コミュニティの基盤強化により、まちの活性化を図る。

（数値目標）

数値目標	単位	基準値 (年)	達成状況					目標値 (年)
			R2	R3	R4	R5	R6	
滞在人口率（※１）	倍	0.86 (H30)	0.89	0.89	0.87	0.86	—	0.93 (R6)
昼夜間人口比率（※２）	%	88.1 (H27)	87.8	—	—	—	—	90.0 (R2)

（※１）平日１４時の滞在人口÷夜間人口（国勢調査）

（※２）昼間人口（国勢調査）÷夜間人口（国勢調査）

（第2期戦略の総括）

ＪＲ奈良線高速化・複線化第二期事業の開業や、それに伴う駅のバリアフリー化及び駅前広場の整備を進め、利便性と安全性の向上を図った。また、「近鉄小倉駅周辺地区まちづくり基本計画」を策定したことにより、駅前広場や都市計画道路等、都市基盤施設の整備や土地利用計画及びその実現に向けた事業手法等について取りまとめることができた。

一方で、数値目標である滞在人口率は減少傾向にあり、昼夜間人口比率も基準値を下回る状況となった。

第3期創生総合戦略においても、市外から通勤・通学、観光など様々な目的で本市を訪れる人（滞在人口）を増やし、地域経済の発展を支えるため、魅力的な景観の保全や広域的な道路ネットワークの強化に取り組む。

(具体的な施策)

①まち巡りを仕掛ける基盤づくり事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
お茶と宇治のまち歴史公園 ミュージアムの来館者数	人	—	—	8,083	11,687	19,018	43,271	115,000 (R6)
1人あたりの平均観光滞在時間 (※)	—	3時間34分 (H28)	—	—	3時間30分	—	—	4時間10分 (R4)
無電柱化新規整備延長	m	—	0	190				190 (R6)

(※) 宇治市観光動向調査より

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
小倉エリアから広がるにぎわい創出事業	ニンテンドーミュージアムの開館により小倉地域が宇治観光の新たな目的地となることを踏まえ、多くの来館者を効果的に中宇治地域へ誘導し、さらに市内他地域への周遊を促進して市域全体の活性化を図るため、周遊促進パンフレットの作成や多言語対応WEBサイトのリニューアルを実施した。
観光案内サイン整備事業	ニンテンドーミュージアムに来られた観光客に、宇治の観光地を周遊してもらうため、小倉エリア等に新設8基の多言語での観光案内サイン整備を行い、国内外の観光客に対するおもてなし力の向上に努めた。

第2期戦略の総括
小倉地域のニンテンドーミュージアムの開館を契機に、宇治市の観光の中心である中宇治地域と小倉地域をつなぐ取組を実施し、周遊観光の促進を図った。 第3期創生総合戦略においても引き続き、市内他地域への周遊を促進して市域全体の活性化を図るため、新たな歴史・観光資源の活用・創出に向けた取組の推進が必要である。

<小倉地域と中宇治地域をつなぐ「体験型ゲーム」>



<小倉エリア 新設観光案内サイン>



②人・物の交流の活性化事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
市内鉄道駅乗客数	万人	2,791 (H29)	2,174	2,273	2,440	2,578	集計中*	2,940 (R6)
主要バス停乗降客数	万人	404 (H29)	323	350	371	370	集計中*	404 (R6)
バリアフリー新法に基づく バリアフリー化済鉄道駅数	駅	11 (H30)	12	12	13	13	13	14 (R6)

*各公共交通機関へ照会中

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
近鉄小倉駅周辺地区まちづくり基本計画策定事業	近鉄小倉駅周辺地区におけるまちづくりの将来像を示した「近鉄小倉駅周辺地区まちづくり基本構想」を踏まえつつ、都市基盤の整備方針等について、より具体的な整備内容を提示する「近鉄小倉駅周辺地区まちづくり基本計画」を策定した。
主要駅、駅前広場及び周辺道路の整備事業	JR六地蔵駅の駅舎移転に伴い、駅前広場の再整備を実施したほか、駅周辺の交通利便性の向上のため、六地蔵33号線の道路改良工事を実施し、六地蔵サポート道路が開通した。また、利用者の安全性の向上のため、JR黄檗駅前広場のバリアフリー化に向けた関係機関協議に取り組んだ。

第2期戦略の総括
JR奈良線高速化・複線化事業の開業や駅のバリアフリー化、地域住民と連携した路線バスの運行、高齢者の移動支援などにより、移動の利便性向上と人・物の交流の活性化を図った。 第3期創生総合戦略においても引き続き、既存公共交通を維持していくため、公共交通機関の利用促進や利便性・安全性を高める駅及び周辺道路などのバリアフリー化を推進するとともに、駅やバス停までの移動が困難な方に対する新たな移動手段の検討を進める必要がある。

<六地蔵33号線>



着工前



完成後

③豊かな市民生活を実現する社会基盤の整備事業

重要業績評価指標（K P I）		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
公共施設将来像の基本構想策定	—	—	—	策定				策定 (R3)
次期都市計画マスタープランの策定	—	—	—	—	策定			策定 (R3)
長寿命化対策橋梁数 (年度末長寿命化完了数)	橋	6 (H30)	13	15	16	17	19	当初目標 15 (R5) ↓ 17 (R6)
汚水処理人口普及率	%	96.3 (H30)	97.0	97.2	98.1	99.0	99.3	99.1 (R6)
中小河川等のBOD負荷量	kg/ 日	33.6 (H30)	測定 不可*	14.9	16.0	13.6	28.5	25.1 以下 (R6)

*河川の流量が少なく測定不可であった

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
道路インフラ長寿命化事業	道路（舗装、小規模附属物）、橋梁、トンネル等の道路施設について長寿命化を図るため、計画的な点検や修繕などを実施し、長寿命化対策橋梁数は目標値を達成した。
自転車等駐車場再整備事業	JR六地蔵駅前自転車等駐車場及びJR新田駅前自転車等駐車場の長寿命化のための改修工事を行った。また、JR六地蔵駅前第2自転車等駐車場及び京阪三室戸駅前自転車等駐車場について、長寿命化改修のための実施設計を行った。

第2期戦略の総括
公共施設のアセットマネジメントを着実に推進するため、令和3年度に「宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画」及び「公共施設の将来像」を策定したことにより、今後の方針を示すことができた。また、令和4年度には都市計画マスタープランを改訂し、将来の都市づくりに関する方向性を示すことができた。都市計画マスタープランに基づき、将来のまちの発展につながる構想路線を見据えた道づくりの検討に着手するなど、引き続き計画的・効率的な道路等の整備や長寿命化に取り組む。

④地域コミュニティの活性化事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
地域コミュニティ推進シンポジウム及び地域懇談会の参加人数	人	120 (H30)	140	200	340	470	630	400 (累計) (R2~6)
市民参画・協働（ワークショップ手法等）職員研修の参加人数	人	—	30	130	200	300	350	当初目標 150 ↓ 350 (累計) (R2~6)
健康長寿サポーター登録者数 (年度末登録者数)	人	144 (H30)	170	194	214	256	281	300 (R6)
れもねいだー登録者数 (年度末登録者数)	人	107 (H30)	128	139	147	110	120	150 (R6)

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
地域のつながり促進事業	地域活動を行っている方や行ってみたい方を支援するため、地域活動サポートデイ（個別相談会）を実施するとともに、市民協働ポータルサイト「kitchen」を開設するなど、地域のつながりの促進に向け、「地域団体」と「交流空間」に着目した各種取組を行った。
自主防災組織育成事業補助金	地域における自主的な防災訓練及び防災知識の啓発活動などの支援として、町内会や自治会26団体に対して補助金を交付することにより、地域防災力の向上を図った。

第2期戦略の総括
防災や健康、福祉など多様な視点から地域活動への関心を高める取組を進め、住民同士のつながりや地域の担い手育成を図った。町内会・自治会の加入率低下や担い手不足が課題となる中、地域団体・NPO・事業者等との連携を深め、協働による地域づくりの基盤を強化した。第3期創生総合戦略においても引き続き、主体的な地域活動を推進するとともに、持続可能な地域コミュニティの形成に取り組む必要がある。

⑤地域の豊かさを維持・向上させる国土強靱化の推進事業

重要業績評価指標（K P I）		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
自主防災組織率	%	73.1 (H30)	74.7	75.2	75.4	76.2	76.2	79.0 (R6)
市有建築物の耐震化率	%	93.0 (H27)	98.6	—	—	100.0	—	100.0 (R7)
雨水地下貯留施設数 (年度末貯留施設数)	箇所	6 (H30)	7	7	8	9	9	当初目標 9 (R3) ↓ 12 (R6)

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
耐震診断・耐震改修推進事業	既存住宅の耐震化を促進するため、旧耐震住宅が多い地域を中心にチラシ配布や個別訪問を行うとともに、防災フェア等のイベントでは、パネル展示や啓発物を配布し、啓発活動を行った。また、耐震診断・耐震改修の助成制度を実施したことにより、既設建築物の耐震化の促進を図ることができた。
防災対策推進事業	防災訓練の実施を通じて、関係機関や自主防災リーダーとの連携について確認を行うことができた。また、マンホールトイレ等の避難所用備蓄資機材及び防災備蓄倉庫を購入し、避難所の生活環境の改善を図った。

第2期戦略の総括
自主防災組織率については目標未達成となっているものの、自主的な防災訓練等への支援だけでなく、タイムラインの作成に向けた職員派遣や若年層への啓発など、目標達成に向けて取組を推進した。また、市が取り組む市有建築物の耐震化率については目標値を達成した。 自然災害が激甚化・頻発化する中、第3期創生総合戦略においても引き続き、市民への防災意識の普及・啓発により、安全・安心なまちづくりの実現に向けて取組を推進する必要がある。

<防災シンポジウム>



<宇治市防災訓練>



(4) 『持続的に発展する地域経済の活力づくり』

～宇治に「しごと」と「ひと」の好循環をつくる～

(目的)

若年層の本市への移住・定住につなげていくためには、近隣での働く場の創出が重要であり、持続的に発展する地域経済を実現し、「しごと」と「ひと」の好循環をつくることにより、将来にわたって持続発展できる強い市内産業をつくり、多様な働く場を創出することにより、定住人口を確保し、市民の豊かな暮らしを実現する。

さらに、地域経済の活用づくりや多様な働く場を創出する側面においては、市内企業の発展や市外からの企業の受入・誘致は重要な課題であるため、産業戦略に基づいた取組を推進する。

(数値目標)

数値目標	単位	基準値 (年)	達成状況					目標値 (年)
			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
市内事業所数 (※)	事業 所	5,413 (H28)	—	5,126	—	—	—	5,413 (R3)
市内従業者数 (※)	人	54,794 (H28)	—	54,266	—	—	—	56,500 (R3)

(※) 経済センサスより

(第2期戦略の総括)

市内事業所数・従業員数が減少傾向にある中、新たな産業の創出に向けて産業交流拠点「うじらぼ」を開設し、多様な起業家の輩出を目指して様々な交流イベントを実施するとともに、円滑な事業承継を進めるため、セミナーや交流会を開催し、アトツギコミュニティの形成支援を行った。

また、新たな工業用地の確保のため、国道24号沿道地区の企業立地に向けた土地利用転換等の取組を着実に実施することができた。

第3期創生総合戦略においても、「宇治市産業戦略」に基づき、市内産業が持続的に成長、発展するまちの実現に向け、市内産業の成長支援や事業者間の連携促進、国道24号沿道地区の新たな工業用地の確保や市外からの企業誘致などに取り組むことにより、市民や地域生活を支える地域経済の活性化を目指す。

(具体的な施策)

①市内産業の進化・発展事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
海外販路における取引数 (※)	社	16	27	36	36	32	72	25
	品目	220 (H30)	130	130	134	113	263	300 (R6)
企業支援数 (訪問等による支援数)	社	100 (H30)	88	186	210	165	192	150 (R6)
W E B を活用した雇用・就労 支援 (アクセス数)	件	—	41,984	—				3,000 (R3)
農業に係る担い手の法人化経営 体数 (年度末経営体数)	件	6 (H30)	8	7	8	9	9	10 (R6)
担い手への農地利用集積率	%	29.3 (H30)	27.2	26.2	25.8	28.7	31.4	35.0 (R6)

(※) 宇治商工会議所が実施する販売開拓数

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
中小企業展示会合同出展事業	市内製造業企業の新規取引の促進などを目的として、東京ビッグサイトで開催された「第29回機械要素技術展」に、宇治市内製造業企業6社と合同でブース出展し、製造業のまち宇治市をPRするとともに、市内ものづくり企業の販路拡大の支援を行うことができた。
中小企業事業承継支援事業	市内事業者の円滑な事業承継の促進による廃業件数の抑制と持続的な経営支援を目的に、家業の後継者・後継者候補を対象とした「アトツギらば」を開催し、参加者同士の自発的な交流を通じたアトツギコミュニティの創出と活性化による成長支援を行った。

第2期戦略の総括
中小企業の人材確保に向けて、事業承継支援や合同企業説明会を開催したほか、新規就農者確保に向けた取組を行うなど、雇用創出の拡充を図った。また、金融機関との連携協力に基づくノウハウを活かした事業者支援を行うなど、第3期創生総合戦略においても引き続き、産業支援拠点「宇治NEXT」を基軸とし、宇治商工会議所や金融機関等の支援機関と連携しながら地域経済の活性化を図る必要がある。

②交流連携の強化事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
農商工が連携した新商品 開発等への支援件数	件	—	0	1	1	1	1	当初目標 4 (R2~3) ↓ 6 (R2~6) (累計)
異業種交流会の開催	回	—	2	7	10	15	19	当初目標 4 (R2~3) ↓ 14 (R2~6) (累計)
製造業の情報発信数	社	—	28	83	137	186	237	当初目標 60 (R2~3) ↓ 230 (R2~6) (累計)

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
農業情報発信事業	市内産農産物の情報発信・販路拡大支援として市内農業者と飲食事業者等との対面方式による「農業者×事業者マッチング商談会」を開催した。宇治市内で米や野菜などを育てる農業者9名と飲食に関する事業者等の12名が参加し、4件のマッチングにつながった。
中小企業情報発信事業	市内製造業の情報発信による販路拡大や雇用の確保を目的とし、「2025宇治市ものづくり企業ガイドブック」を作成し、展示会来場者に配布したほか、子ども向けに工場見学ツアーや製造業によるものづくり体験ワークショップを行うなど、子どもが興味関心を持つ機会を創出した。

第2期戦略の総括
市内事業者間の交流促進による販路拡大や新たな価値の創出に向け、セミナーや交流会を開催し、事業者間のマッチングを支援することができた。 第3期創生総合戦略においても引き続き、異業種交流や産学交流により事業者・産学等のつながり、交流を促進し、新商品や新技術の開発、販路の拡大につながる様々なイノベーションの創出を図る。

<農業者×事業者マッチング商談会>



③新たな産業創出事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
新たな起業拠点の整備	箇所	—	<u>1</u>	—				1以上 (累計) (R2~3)
創業支援補助件数	件	7 (H30)	6	<u>19</u>	31	41	53	当初目標 7 (R2~3) ↓ 43 (R2~6) (累計)
起業ニーズ掘り起しのための 創業塾等の開催数	回	—	3	<u>19</u>	32	56	108	当初目標 8 (R2~3) ↓ 40 (R2~6) (累計)

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
中小企業交流促進事業	事業者間の交流・連携強化による新たな価値の創出に向け、セミナーや交流会を開催した。また、創業機運醸成プログラムとして、潜在的起業関心層に対して、新しい働き方発掘プロジェクト「スタブロ」を実施し、創業機運を高めることができた。
企業用地確保推進事業	宇治市産業戦略に基づき、国道24号沿道安田町地区への産業立地実現に向け、市内外企業のニーズ把握や関係機関との調整を実施した。また、土地利用調整計画の変更同意を京都府から取得し、進出企業の事業計画作成も支援。10月には一部エリアで造成工事が着工され、着実に取組を推進した。

第2期戦略の総括
新たな産業の創出や企業に対する支援を実施するため、産業交流拠点「うじらば」を開設し、コワーキングスペースとして活用するとともに、市内事業者の交流を促進する様々なイベントの開催や、子どもたちに社会とつながる体験を提供するスクールの実施などの取組を推進した。 第3期創生総合戦略においても引き続き、時代のニーズに合わせた多様な起業家の輩出による担い手の確保や企業誘致などによる新たな産業の創出に取り組む必要がある。

<新しい働き方発掘プロジェクト「スタブロ」>



<こども未来キャンパス>



（５）『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』

～子どもが輝く未来の宇治を築く～

（目的）

子育て世代の本市への移住・定住につなげていくためには、宇治で結婚・出産・子育てをしたいと思えるイメージの形成とそれらの実現に向けた支援及び環境づくりにより、住みたい、住み続けたいまちになることが必要である。結婚から安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援と地域で子どもを見守り交流できる環境づくりなど、子育て世代のニーズを把握する中で、その希望をかなえるまちを実現するとともに、次代のまちづくりを担う子どもたちが、宇治で子育てに夢を持ち、家庭を築き、子どもを産み育てたいと思えるまちを実現する。

また、宇治の未来を担う子どもを育むため、学力向上に向けた取組など、教育・家庭環境のより一層の充実を図る。

（数値目標）

数値目標	単位	基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
			R2	R3	R4	R5	R6	
出生数	人	6,514 (H26~30 年)	1,118	2,216	3,223	4,183	5,126	7,500 (累計) (R2~6年)
子育てしやすい環境や支援への満足度（※）	%	22.9 (H30)	—	—	—	19.9	—	30.0 (R5)

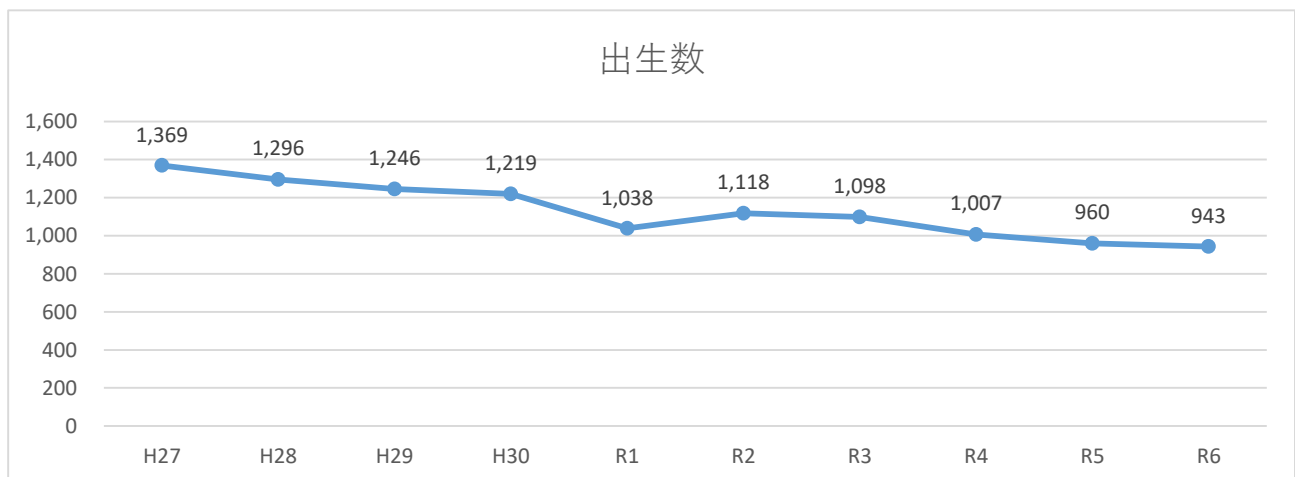
（※）子ども・子育て支援に関するニーズ調査より

（第2期戦略の総括）

子育てにやさしいまちの実現に向け、妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援や、子育て世帯が安心して出かけられる環境整備などの各種事業を推進してきたが、出生数は令和2年以降減少傾向にあり、国の傾向と同様に令和6年は過去最少となり、目標値を達成することはできなかった。

一方で、第2期創生総合戦略計画期間の社会動態では、児童世代（0～17歳）、親世代（30～49歳）が転入超過していることから、子育て世帯に向けた施策については効果が出ているものと推察しており、今後も子育て世帯のニーズを把握し、効果的な取組を実施する必要がある。

第3期創生総合戦略においても、子育てを担う若い世代の就労支援や結婚・出産・子育て支援など、出生数や子育て環境の満足度増加につながる事業の実施とともに、宇治で結婚・出産・育児をしたいと思えるイメージ形成とそれらの実現に向けた取組を推進する。



(具体的な施策)

①若い世代の就労支援事業

重要業績評価指標 (K P I)		基準値 (年度)	達成状況					目標値 (年度)
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
20歳代後半から30歳代前半の就業率 (※)	%	74.6 (H27年)	69.1	—	—	—	—	80.0 (R2年)
大学・大学院・短大卒業予定者及び既卒者対象の製造業合同企業説明会の来場者数	人	37 (H30)	48	23	26	14	20	50 (R6)
奨学資金返還支援者数	人	—	50	92	130	163	200	250 (累計) (R2~6)

(※) 25歳から34歳の就業者 (国勢調査) ÷ 25歳から34歳の人数 (国勢調査)

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
中小企業人材確保支援事業	宇治市内の中小企業の人材確保を支援するため、京都産業会館ホールにおいて宇治市主催の「宇治市ものづくり企業合同企業説明会」を開催し、求職者とのマッチングの機会を提供した。19社が参加、20人の求職者が来場し、1名の採用につながった。
奨学金返還支援事業	若年層の定住促進と子育て世帯への支援を目的に行った奨学金の返還支援について、子育て世帯を優先し、対象年度に結婚や出産などのライフイベントがあった場合には増額することにより、「子育てしやすいまちづくり」の実現に向けて取り組んだ。

第2期戦略の総括
就職活動の早期化や売り手市場の状況下で、対面式の合同説明会の来場者数の減少が課題となっている。また、若い世代の就業率も基準値を下回る結果となっており、働く場所としての市内事業者の認知度を高めるための情報発信の強化に取り組むとともに、働きやすい環境づくりを促進する必要がある。

②結婚・出産支援事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況					目標値 （年度）
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
出産しやすい環境や支援への満足度（※1）	%	21.5 （H30）	—	—	—	19.2	—	30.0 （R5）
産後ケア事業の利用者数	人	宿泊型 —	8	20	13	26	32	20
		訪問型 —	39	64	53	58	46	65
		日帰り型 —	20	37	43	51	84	15 （R6）
妊婦面談率（※2）	%	100.0 （H30）	99.9	99.6	99.9	99.6	99.5	100.0 （R6）
妊婦歯科健診受診率	%	32.9 （H30）	31.0	34.5	37.4	34.8	33.9	65.0 （R6）

（※1）子ども・子育て支援に関するニーズ調査より

（※2）妊婦面談数÷妊娠届出数

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
新婚・子育て世帯等住宅確保 おうえん事業	市内への移住・定住を促進するため、子育て世帯が子育て負担の軽減に繋がるリフォームや、三世代近居を行うための住宅購入費の補助を行い、新婚・子育て世帯への支援に努めた。
産後ケア事業	産後において支援を必要とする母子に対しての心身のケアや育児支援等、母子の健康増進のため、宿泊型・日帰り型・訪問型の3種の支援を実施した。妊婦面談及び訪問などを通して妊産婦の状態を把握することにより、必要な方への適切な支援に努めた。

第2期戦略の総括
出産後の母親の孤立感の解消や子どもの健やかな成長支援に向けて、妊娠期から母親に寄り添った相談支援を実施するとともに、産後においても必要な支援を実施できるよう取組を推進した。 第3期創生総合戦略においても引き続き、宇治で結婚・出産したいと思える環境づくりに取り組むとともに、妊娠期からの切れ目のない支援により、安心して出産できる支援を実施する必要がある。

③子育て支援環境充実事業

重要業績評価指標（K P I）		基準値 （年度）	達成状況					目標値 （年度）
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
子育てをする上で気軽に相談 できる人や場所がある（あ る）割合（※） （保護者の割合）	%	就学前児童	—	—	—	90.8	—	95.0
		92.4 小学生				85.6		90.0
		87.9 中高生等				82.5		85.0 (R5)
		84.3 (H30)						
<u>待機児童数（国定義後）</u>	人	0 (H30)	<u>0</u>	0	0	0	0	0 (R6)

（※）子ども・子育て支援に関するニーズ調査より

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
地域子育て支援拠点事業	市内10か所の子育て支援拠点において、子育て世代や親子が気軽に集い、交流する場を提供するとともに、子育てに関する相談や情報提供を行った。また、子育て支援拠点の取組をLINEや子育て情報誌で発信するなど、子育てに関する情報発信の充実に取り組んだ。
公園でつながり子育てにやさしいまち創出事業	植物公園、黄檗公園及び西宇治公園において、移動式遊具や日陰棚、洋式便器等の設置により、子どもたちが安心して外遊びができる環境づくりを行うとともに、子育て応援イベントとして、子育てフォーラムやキッズフェスタを行い、親子の交流の場を創出することで「子育てにやさしいまち」の実現に向けて取組を推進した。

第2期戦略の総括
子育て世代が安心して出産・育児をするには、地域で楽しみながら子育てができる環境づくりが必要なため、親子の交流の場づくりや情報発信の充実、出かけやすい環境整備などを推進した。第3期創生総合戦略においても引き続き、子育ての不安を解消し、安心して子どもを産み育てることができるよう、子育てに関する相談体制の充実や多様な保育ニーズに対応できる環境づくりに取り組む必要がある。

<子育てにやさしいまちステップアップミーティング>



<宇治子育て情報誌>



④学習環境等充実事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況					目標値 （年度）
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
家庭学習の定着度 （授業以外の勉強が平日1日 当たり30分に満たない子ども の割合）（※1）	%	小学6年生 19.9 （全国平均） 13.0	—	小学6年生 19.9 （全国平均） 13.0	小学6年生 25.0 （全国平均） 14.7	小学6年生 23.2 （全国平均） 16.0	小学6年生 27.0 （全国平均） 18.3	小学6年生 13.0以下
		中学3年生 15.9 （全国平均） 9.9 （R3）		中学3年生 15.9 （全国平均） 9.9	中学3年生 20.1 （全国平均） 13.4	中学3年生 21.4 （全国平均） 15.9	中学3年生 24.2 （全国平均） 17.0	中学1年生 9.9以下 （R6）
将来の夢がある子どもの割合 （※2）	%	小学生 71.5	—	—	—	66.9	—	小学生 75.0
		中高生 49.7 （H30）				42.8		中高生 50.0 （R5）
学習者用PC・タブレット端 末の整備率	人/台	12.1 （H30）	<u>1</u>	1	1	1	1	1 （R6）
学校図書館図書標準に対する 図書整備率が達成している小 学校・中学校数	校	小学校 20/22	<u>22/22</u>	22/22	22/22	22/22	22/22	全校達成 （R6）
		中学校 3/10 （H30）	6/10	6/10	8/10	9/10	<u>10/10</u>	
学校施設長寿命化計画の策定		—	策定					策定 （R2）

（※1）全国学力・学習状況調査の項目変更により評価指標変更

（※2）子ども・子育て支援に関するニーズ調査より

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
スクール・サイエンス・サ ポート事業	京都大学宇治キャンパスと連携し、親子理科教室や小・中学校への出前講座等の実施により、児童・生徒の「知りたい」、「学びたい」という興味、関心を高め、学習意欲の向上を図った。
ICT未来っこ育み事業	ICT利活用に対する教職員の意識改革を図るため、講演会を実施したほか、教員のICT活用を支援し、授業で効果的にICTを活用するため、専門的知識や先進事例を有するICT授業アドバイザーを配置し、伴走支援によるICT活用の底上げを図った。

第2期戦略の総括
1人に1台、学習用タブレット端末を整備するとともに、市内の全小中学校で学校図書標準を達成し、児童・生徒の教育環境の整備・充実を図った。
第3期創生総合戦略においても引き続き、ICT教育を推進し、特色ある教育活動を展開するとともに、令和8年4月からの中学校給食開始に向け、給食センターや各中学校の配膳室整備等の取組を推進していく。

⑤切れ目のない連携教育推進事業

重要業績評価指標（K P I）		基準値 （年度）	達成状況					目標値 （年度）
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
中学校入学に対する不安割合 （中学1年生は「今、学習や生活について不安や悩みがある」割合）（※）	%	小学6年生 50.4	—	—	小学6年生 45.2	小学6年生 54.0	—	小学6年生 47.0以下
		中学1年生 28.0 （H30）			—	—		中学1年生 25.2以下 （R6）
通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒に対する個別の教育指導計画	%	75.8 （H30）	72.5	76.5	77.7	78.8	74.1	100.0 （R6）

（※）小中一貫教育に係る意識等調査より

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
小中一貫教育推進事業	小中一貫教育を推進するため、ラーニングコーディネーター・教科連携教員を全中学校ブロックに配置し、系統的・継続的指導の充実を図った。また、「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組状況の進行管理を行った。
乳幼児教育・保育推進事業	全ての就学前施設、小学校及び療育施設の職員を対象として、乳幼児期における子どもたちの状況・課題を共有し、施設類型を越えて学び合う乳幼児教育・保育推進事業研修を実施した。

第2期戦略の総括
小中一貫教育の特色ある教育活動として「宇治学」を実施するなど義務教育9年間の学びの連続性を意識した系統的・継続的な指導による学力定着・向上に向けた取組を推進することができた。 今後は令和8年度の開校に向け、西小倉地域小中一貫校の整備を進めるとともに、一人ひとりの多様性に配慮したインクルーシブな教育を推進する必要がある。

⑥地域等協働子育て環境充実事業

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況					目標値 （年度）
指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	
子どもが自分から近所の人に あいさつする割合（※1）	%	小学生 76.5	—	—	—	69.5	—	小学生 80.0
		中高生等 76.6 （H30）				66.5		中高生等 80.0 （R5）
青少年育成協議会のジュニア リーダーとして活動した人数	人	12 （H30）	活動 中止*	活動 中止*	11	13	14	20以上 （R6）
放課後子ども教室延べ参加人 数	人	4,157 （H30）	3,746	2,601	4,110	4,023	4,218	6,000以上 （R6）
各中学校ブロックで開催する 地域懇談会の平均参加人数	人	90 （H30）	開催 中止*	開催 中止*	開催 中止*	38	48	100以上 （R6）
児童生徒が地域活動に参加し た割合（※2）	%	小学校 60.0	—	—	小学6年生 50.4	小学6年生 51.0	—	当初目標 小学6年生 65.0以上 ↓ 58.1以上
		中学校 30.9 （H30）			中学3年生 31.8	中学3年生 29.8		当初目標 中学3年生 39.7以上（R3） ↓ 43.7以上（R6）

（※1）子ども・子育て支援に関するニーズ調査より

（※2）全国学力・学習状況調査より

*新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動等を中止した

基本目標達成に向けた主な事業	
事業名	令和6年度事業結果
放課後子ども教室支援事業	平日放課後や土曜午前に、地域住民らによる運営で子どもに安心・安全な居場所を提供し、学習・スポーツ・文化活動や地域交流等の支援を行った。また、地域の方の協力を得ることによって地域と学校との連携を図り、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを進めた。
地域学校協働活動推進事業	宇治市立の全小中学校において、学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に推進するコミュニティ・スクールを目指し、地域と連携し登下校の見守りや学習支援、環境整備など様々な取組を行い、「地域とともにある学校」と「学校を核とした地域づくり」を進めた。

第2期戦略の総括
令和4年度から全市立小中学校においてコミュニティ・スクールを導入し、身近な地域住民が子どもを見守り支える仕組みを構築することができた。 第3期創生総合戦略においても引き続き、地域全体で子どもたちを育むコミュニティ・スクールの推進により、子どもたちの豊かな人間性を育むまちを目指す。

6. 国の地方創生関係交付金を活用した事業

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

※補助率1/2

令和6年度事業

あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～（令和3年度～令和7年度）

（事業概要）

京都府全域において取り組んできた観光地域づくりのこれまでの成果を、産業振興・雇用創出なども含めた地域振興につなげるため、観光を入口とした圏域内の関係人口の創出拡大や地域の活力づくりに取り組む。

（数値目標）

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況				目標値 （年度）
指標	単位		R3	R4	R5	R6	
観光客の宇治市満足度（※1） （飲食・お土産・景観等）	%	55.0～ 93.0 (H28)	—	63.5～ 94.5	—	—	全て85.0 以上 (R7)
観光客のリピーター割合 （※1）	%	56.3 (H28)	—	59.4	—	—	70.0 (R7)
市民の宇治への愛着度 （※2）	%	73.2 (R1)	—	72.9	—	69.0	90.0 (R6)
市民の定住意向 （※2）	%	47.9 (R1)	—	46.3	—	50.8	70.0 (R6)

（※1）宇治市観光動向調査より

（※2）定住に関するアンケート調査より

（主な事業）

事業名	事業費（実績） （千円）	財源内訳	
		交付金	その他
お茶の京都DMO協議会負担金	14,380	7,190	7,190
まちあるきガイドツアー事業費	118	59	59
「京の七夕 in Uji」事業費	18,000	9,000	9,000
観光活性化事業補助金	1,000	500	500
放ち鶴飼事業補助金	3,300	1,650	1,650
高品質茶ブランド力強化事業費	6,472	3,236	3,236
茶・茶園品評会出品奨励費	5,969	2,984	2,985
住宅確保おうえん事業費	2,362	1,181	1,181
天ヶ瀬森林公園整備事業	8,536	4,268	4,268
天ヶ瀬ダムかわまちづくり推進費	62	31	31
自主防災組織育成事業補助金	1,062	531	531
地域のつながり促進事業費	1,754	877	877
地域安全・安心見守り事業費	5,072	2,536	2,536
地域福祉活動応援事業費	1,146	573	573
地域ボランティア等担い手育成事業費	1,000	500	500
障害者文化芸術活動振興事業費	800	400	400

山間地域移動支援事業費	300	150	150
高齢者免許返納支援事業費	1,000	500	500
高齢者買物移動支援事業費	199	100	99
働きやすい農業支援事業費	1,321	660	661
農業用施設等導入チャレンジ事業費	1,366	683	683
空き家対策事業費	112	56	56
空き家利活用推進事業費	3,599	1,800	1,799
合計	78,930	39,465	39,465

(評価・課題)

宇治茶や鵜飼など宇治の伝統ある資源の活用や新たな都市整備による観光資源の創出に取り組むとともに、市内への移住・定住の促進に向け、空き家の活用への補助を行った。また、地域内での助け合いや地域活動への支援を行い、住みよいまちの実現に向けて取組を推進することができた。

引き続き、宇治の魅力を広く発信するとともに、地域の活性化に向けた取組を進める必要がある。

「子育て、子育てにやさしい」京都創生プロジェクト事業（令和４～７年度）

（事業概要）

子育て世代の外出支援とタイアップした商店街の活性化支援や、課題である子どもの外遊び環境へアプローチする体験・交流の場の創出、子育て世代の仕事づくり等の拠点群を集中的に形成するとともに、地元の住民・企業と協働し、地域全体で子どもを見守り、子育てを支援する体制整備により、子育てにやさしいまちづくりを進める。

（数値目標）

重要業績評価指標（KPI）		基準値 (年度)	達成状況			目標値 (年度)
指標	単位		R4	R5	R6	
出生数	人	6,514 (H26～30年)	3,223 (R2～4年)	4,183 (R2～5年)	5,126 (R2～6年)	7,500 (累計) (R2～6年)
子育てしやすい環境や支援への満足度（※）	%	22.9 (H30)	—	19.9	—	30.0 (R5)

（※）子ども・子育て支援に関するニーズ調査より

（主な事業）

事業名	事業費（実績） (千円)	財源内訳	
		交付金	その他
地域のつながり促進事業費	9,108	4,554	4,554
こども未来キャンパス事業費	13,812	6,906	6,906
子育ておうえん環境整備事業費	1,535	768	767
宇治茶ふれあい事業費	826	413	413
公園でつなぐ子育てにやさしいまち創出事業費	5,000	2,500	2,500
親子で宇治文化の魅力発見事業費	2,000	1,000	1,000
つなげる・ひろがるスポーツ振興事業	2,926	1,463	1,463
未来をつくる食育推進事業	1,566	783	783
公園でつなぐ子育てにやさしいまち創出事業費	4,000	2,000	2,000
合計	40,773	20,387	20,386

（評価・課題）

子育て世代が外出しやすい環境を整備するため、地域の店舗や団体が実施する授乳室等の施設整備や、子育て世代を対象としたイベントの実施などに対して補助を行うとともに、安心して遊べる公園の整備と親子を対象とした体操教室などのイベントの実施など、子育てしやすい環境整備を推進することができた。

引き続き、地域で子どもを見守り、子育てを支援する体制を整備し、子育てにやさしいまちの実現に向けて取り組む必要がある。

文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信事業（令和５～７年度）

（事業概要）

文化庁京都移転や大阪・関西万博の開催等、国内外から注目が集まる機会が続く中、伝統と最先端の文化が共存する多様性と寛容性のある文化を土台として、多様な魅力の向上による観光誘客、うるおいや活力があり、豊かさを感じられる社会の実現、地域文化の担い手の増加に取り組むことで、文化の力でにぎわいのある地域づくりを目指す。

（数値目標）

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況			目標値 （年度）
指標	単位		R5	R6	R7	
市民の宇治への愛着度	%	73.2 (R1)	—	69.0		90 (R6)
文化芸術振興基本計画策定		— (R1)	令和3年度策定済み			策定 (R3)

（主な事業）

事業名	事業費（実績） （千円）	財源内訳	
		交付金	その他
文化の都・京都プロジェクトin宇治事業費	2,740	1,370	1,370
文化祭開催事業	1,950	975	975
少年少女合唱団合唱団活動事業	2,000	1,000	1,000
市民交流ロビーコンサート事業	139	69	70
文化芸術活動動画配信事業費	718	359	359
高校生文化芸術祭典事業費	3,424	1,713	1,711
つむぐみらい文化芸術活動支援事業費	729	364	365
紫式部文学賞受賞費	9,236	4,617	4,618
宇治田楽まつり	3,000	1,500	1,500
宇治十帖スタンプラリー開催費	8,985	4,493	4,492
五感で楽しむ古の文化講座開催費	441	221	220
合計	33,362	16,681	16,680

（評価・課題）

文化芸術振興の基盤づくりのため、市民の自主的かつ創造的な文化芸術活動に対して補助を行うとともに、若い世代の発表の機会や交流の場を提供することで次世代の文化芸術の担い手の育成に向け、取組を推進することができた。

引き続き、文化芸術に触れる機会の創出と次世代の担い手の育成に向け、取組を進める必要がある。

宇治市・大津市間における平安文化観光推進事業（令和５～７年度）

（事業概要）

宇治市及び大津市両市において大河ドラマ「光る君へ」の放映や北陸新幹線の開通、大阪・関西万博の開催などを契機とし、平安文化をテーマとした広域的な観光事業を展開することで、まちの魅力を発信し、国内外からの観光客をはじめとした様々な目的で両市を訪れる人を増やし、地域事業者の収益の向上や新たな雇用の創出などにより地域経済の活性化を目指す。

（数値目標）

重要業績評価指標（KPI）		基準値 （年度）	達成状況			目標値 （年度）
指標	単位		R5	R6	R7	
宇治市へ訪れた観光客の飲食店利用（※）	%	81.0 (R4)	—	—		90.0 (R7)
京都を訪れた観光客の宇治市への来訪率（※）	%	42.0 (R4)	—	—		60.0 (R7)

（※）宇治市観光動向調査は令和6年～7年にかけて調査中。公表は令和7年11月を予定

（主な事業）

事業名	事業費（実績） （千円）	財源内訳	
		交付金	その他
紫式部のまちにぎわい創出事業費	53,240	26,620	26,620
紫式部のまち魅力発信プロモーション事業費	45,244	22,622	22,622
源氏物語ミュージアム特別企画展示費	1,116	558	558
源氏物語ミュージアム広報活動費	1,544	772	772
歴史文化体験事業費	4,235	2,117	2,118
源氏で彩る植物公園魅力発信事業	4,300	2,150	2,150
宇治のまち魅力再発見事業	2,116	1,058	1,058
合計	111,795	55,897	55,898

（評価・課題）

大津市との連携による平安文化観光ルートの形成による話題性の創出やPR力の強化を図り、京都観光を目的とする来訪者への認知度向上に向け取組を推進した。

引き続き、認知度の向上に取り組むとともに、観光統計データの活用による市場ニーズに応じた事業の見直しを行い、観光消費額の増加に向けて取組を進める必要がある。

7. 重要業績評価指標（KPI）目標値修正一覧

①当初目標値達成

当初目標値を達成したため、目標値の上方修正を行った。

重要業績評価指標（KPI）		基準値	当初目標値	達成時の実績値	修正後目標値	掲載ページ
指標	単位	(年度)	(年度)	(達成年度)	(年度)	
地域ブランド調査 魅力度全国ランキング	位	35 (R1)	29 (R6)	27 (R3)	25 (R6)	8
ふるさと応援寄附件数	件	3,410 (H30)	4,900 (R6)	10,839 (R3)	14,700 (R6)	8
生涯人材バンクの利用率	%	38.9 (H30)	38.9 (R3)	50.0 (R4)	52.0 (R6)	15、16
コミュニケーションアプリ登録者数（年度末登録者数）	人	3,500 (H30)	9,300 (R6)	13,318 (R3)	30,000 (R7)	18
行政・生活情報に係るコミュニケーション支援取組数	件	2 (H30)	7 (R6)	8 (R4)	10 (累計) (R6)	19
長寿命化対策橋梁数 (年度末長寿命化完了数)	橋	6 (H30)	15 (R5)	15 (R3)	17 (R5)	23
市民参画・協働（ワークショップ手法等）職員研修の参加人数	人	— —	150 (累計) (R2～6)	200 (累計) (R2～4)	350 (累計) (R2～6)	24
異業種交流会の開催	回	—	4 (累計) (R2～3)	7 (累計) (R2～3)	14 (累計) (R2～6)	28
製造業の情報発信数	社	—	60 (累計) (R2～3)	83 (累計) (R2～3)	230 (累計) (R2～6)	28
創業支援補助件数	件	7 (H30)	7 (累計) (R2～3)	19 (累計) (R2～3)	43 (累計) (R2～6)	29
企業ニーズ掘り起しのための創業塾等の開催数	回	—	8 (累計) (R2～3)	19 (累計) (R2～3)	40 (累計) (R2～6)	29

②当初目標年度到達

関連計画の改定や状況の変化に応じて、目標値等の修正を行った。

重要業績評価指標（K P I）		基準値	当初目標値	修正時の実績値	修正後目標値	掲載ページ
指標	単位	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	
重要文化的景観地区選定面積 (年度末選定面積)	ha	228.5 (H30)	520.0 (R4)	228.5 (R4)	546.7 (R6)	13
宇治鳳凰大学受講者数	人	619 (R1)	650 (R3)	469 (R3)	400 (R6)	16
雨水地下貯留施設数 (年度末貯留施設数)	箇所	6 (H30)	9 (R3)	9 (R5)	12 (R6)	25
農商工が連携した新商品開発 等への支援件数	件	—	4 (R2～3)	1 (R3)	6 (R2～6)	28
児童生徒が地域活動に参加した割合	%	小学校 60.0	小学6年生 65.0以上	— (R3)	小学6年生 58.1以上	36
		中学校 30.9 (H30)	中学1年生 39.7以上 (R3)		中学3年生 43.7以上 (R6)	

③指標の変更

対象者を拡充し、高校生に限らない多様な主体によるプラットフォームにおいて、効果的な魅力発信を推進することから指標の修正を行った。

重要業績評価指標（KPI）		基準値	当初目標値	修正時の実績値	修正後目標値	掲載ページ
指標	単位	(年度)	(年度)	R2	(年度)	
高校生版魅力発信プラットフォーム延べ参加人数 ↓ 魅力発信プラットフォーム延べ参加人数	人	39 (H30)	250 (累計) (R2~6)	0		8、17

特定の公共施設の構想を示すものではなく、公共施設の将来像を示すという本来の事業主旨にあわせ、事業名称を変更したことから指標についても修正を行った。

重要業績評価指標（KPI）		基準値	当初目標値	修正時の実績値	修正後目標値	掲載ページ
指標	単位	(年度)	(年度)	R2	(年度)	
未来型公共施設構想策定 ↓ 公共施設将来像の基本構想策定	—	—	策定 (R3年度)	—		23

指標としていた文部科学省「全国学力・学習状況調査」の項目変更により、指標・基準値・目標値の変更を行った。

重要業績評価指標（KPI）		基準値	当初目標値	修正時の実績値	修正後目標値	掲載ページ
指標	単位	(年度)	(年度)	R3	(年度)	
(旧) 家庭学習の定着度 (授業以外に1時間以上勉強している割合)	%	小学6年生 56.0 (全国平均) 66.2 中学3年生 66.1 (全国平均) 70.6 (H30)	全国平均以上 (R3)	小学6年生 55.8 (全国平均) 62.5 中学3年生 69.6 (全国平均) 75.9 (R3)		34



(新) 家庭学習の定着度 (授業以外の勉強が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合)	%	小学6年生 19.9 (全国平均) 13.0 中学3年生 15.9 (全国平均) 9.9 (R3)	— —	— —	小学6年生 13.0以下 中学1年生 9.9以下 (R6)	34
---	---	---	------------	------------	---	----